

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		徳島県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	37,014,203	37,732,106	実質収支比率	2.1	6.1		
市町村名		阿南市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	36,228,756	36,266,832	経常収支比率	88.8	81.6		
							近畿	×	歳入歳出差引	785,447	1,465,274	(※1)	(88.8)	(90.2)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	337,894	167,865	標準財政規模	20,894,623	21,442,753		
							近畿	×	実質収支	447,553	1,297,409	財政力指数	0.76	0.79		
人口		令和2年国調(人)	69,470 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-849,856</td> <td>1,171,137</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.1</td> <td>12.8</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-849,856	1,171,137	公債費負担比率	14.1	12.8		
		平成27年国調(人)	73,019 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>907,002</td> <td>893,918</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	907,002	893,918	健全化判断比率				
		増減率 (%)	-4.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	69,954 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	69,592 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,765</td> <td>3,213</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>57,146</td> <td>2,065,055</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.4</td> <td>5.0</td>		第1次	2,765	3,213	指数表選定	○	実質単年度収支	57,146	2,065,055	実質公債費比率	5.4	5.0	
		令04.01.01(人)	70,785 <th rowspan="2">第2次</th> <td>8.9</td> <td>9.8<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第2次		8.9	9.8 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>						将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	70,457 <th rowspan="2">第3次</th> <td>9,351</td> <td>9,902<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>		第3次	9,351	9,902 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>						資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>29.9</td> <td>30.4<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th></th><td></td><td></td></td>	第3次		29.9	30.4 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td>									
		うち日本人(%)	-1.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>19,126</td> <td>19,510<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th></th><td></td><td></td></td>		第3次	19,126	19,510 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td>									
		面積 (km ²)	279.25			61.2	59.8									
人口密度 (人/km ²)		249														
世帯数 (世帯)		27,439														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,515,045	38,279,920					
	市区町村長	1	4,545		一般職員	763	2,317,994	3,038	うち公的資金	27,299,456	27,521,126					
	副市区町村長	2	7,240		うち消防職員	105	297,990	2,838	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,074,237	28,185,340					
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	75	237,450	3,166	債務負担行為額(支出予定額)	7,537,385	9,317,716					
	議会議長	1	4,820		教育公務員	26	70,330	2,705	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	466,000	466,000					
	議会議員	24	3,990		合計	789	2,388,324	3,027	積立金現在高	10,164,604	9,257,602					
					ラスバイレス指数			97.8	減債基金	4,243,381	4,227,376					
									その他特定目的基金	6,901,447	6,416,637					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(10) 国民健康保険事業会計	(16)	阿南市水道事業会計	(18) 羽ノ浦農業集落排水事業会計	(19)	老人ホーム福寿荘組合	(25) 株式会社コートベール徳島								
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(11) 加茂谷診療所事業会計	(17)	阿南市公共下水道事業会計			(20) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合									
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(12) 伊島診療所事業会計					(21) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)									
(4)	学校給食事業会計	(13) 椿診療所事業会計					(22) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)									
(5)	奨学資金貸付事業会計	(14) 介護保険事業会計					(23) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
(6)	春日野地域下水道事業会計	(15) 後期高齢者医療会計					(24) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)									
(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計															
(8)	西春日野生活排水処理事業会計															
(9)	夜間休日診療所事業会計															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,028,222	37.9	14,028,222	68.1	普通税	14,027,176	100.0	562,304
地方譲与税	332,699	0.9	332,699	1.6	法定普通税	14,027,176	100.0	562,304
利子割交付金	5,742	0.0	5,742	0.0	市町村民税	5,441,016	38.8	562,304
配当割交付金	80,236	0.2	80,236	0.4	個人均等割	119,562	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	59,733	0.2	59,733	0.3	所得割	3,262,413	23.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	218,615	1.6	36,410
地方消費税交付金	1,672,384	4.5	1,672,384	8.1	法人税割	1,840,426	13.1	525,894
ゴルフ場利用税交付金	22,905	0.1	22,905	0.1	固定資産税	7,848,911	56.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,814,818	55.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	292,676	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	444,484	3.2	-
自動車税環境性能割交付金	18,524	0.1	18,524	0.1	鉱産税	89	0.0	-
法人事業税交付金	202,939	0.5	202,939	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	61,914	0.2	61,914	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	51,188	0.1	51,188	0.2	目的税	1,046	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,726	0.0	10,726	0.1	法定目的税	1,046	0.0	-
地方交付税	4,892,532	13.2	4,071,625	19.8	入湯税	1,046	0.0	-
普通交付税	4,071,625	11.0	4,071,625	19.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	820,907	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	21,377,830	57.8	20,556,923	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,926	0.0	5,926	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	69,853	0.2	-	-	合計	14,028,222	100.0	562,304
使用料	336,500	0.9	34,872	0.2				
手数料	90,071	0.2	-	-				
国庫支出金	6,713,881	18.1	-	-				
国庫交付金（特別区財調交付金）	782	0.0	782	0.0				
都道府県支出金	2,613,685	7.1	-	-				
財産収入	423,315	1.1	4,790	0.0				
寄附金	862,964	2.3	-	-				
繰入金	226,475	0.6	-	-				
繰越金	1,465,274	4.0	-	-				
諸収入	326,047	0.9	734	0.0				
地方債	2,501,600	6.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	37,014,203	100.0	20,604,027	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	285,723	0.8	-	284,279	
総務費	4,216,003	11.6	52,633	3,405,585	
民生費	13,722,978	37.9	334,635	7,042,523	
衛生費	3,505,327	9.7	147,115	2,664,482	
労働費	37,933	0.1	-	29,008	
農林水産業費	2,095,581	5.8	431,585	749,223	
商工費	449,355	1.2	-	400,644	
土木費	2,839,533	7.8	1,342,908	1,199,081	
消防費	1,166,629	3.2	175,032	1,011,075	
教育費	4,474,810	12.4	1,401,651	2,828,035	
災害復旧費	8,622	0.0	-	72	
公債費	3,426,262	9.5	-	3,348,331	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,228,756	100.0	3,885,559	22,962,338	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,094,771	49.9	12,804,413	11,595,196	56.3
人件費	7,931,517	21.9	7,596,183	6,587,409	32.0
うち職員給	5,177,219	14.3	4,995,015	-	-
扶助費	6,736,992	18.6	1,859,899	1,659,456	8.1
公債費	3,426,262	9.5	3,348,331	3,348,331	16.3
元利償還金	3,426,262	9.5	3,348,331	3,348,331	16.3
うち元金	3,266,475	9.0	3,194,943	3,194,943	15.5
うち利子	159,787	0.4	153,388	153,388	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,239,804	39.3	9,264,498	6,710,116	32.6
物件費	4,948,728	13.7	3,373,226	2,956,042	14.3
維持補修費	242,541	0.7	176,312	176,312	0.9
補助費等	4,019,859	11.1	2,140,772	1,019,726	4.9
うち一部事務組合負担金	140,259	0.4	115,981	115,981	0.6
繰出金	3,375,053	9.3	2,710,421	2,558,036	12.4
積立金	1,592,183	4.4	862,531	-	-
投資・出資金・貸付金	61,440	0.2	1,236	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,894,181	10.7	893,427	-	-
うち人件費	156,002	0.4	114,865	-	-
普通建設事業費	3,885,559	10.7	893,355	-	-
うち補助	1,549,959	4.3	136,207	-	-
うち単独	2,154,451	5.9	743,918	-	-
災害復旧事業費	8,622	0.0	72	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,228,756	100.0	22,962,338	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	36,657	35,882	775	437	230	37,515	
2 住宅新築資金等貸付事業会計	8	2	6	6	-	-	
3 伊島地区生活排水処理事業会計	6	6	0	0	2	-	
4 学校給食事業会計	395	394	1	1	106	-	
5 奨学資金貸付事業会計	14	14	0	0	3	-	
6 春日野地域下水道事業会計	32	32	0	0	434	-	
7 豊香野地区生活排水処理事業会計	6	6	0	0	1,555	-	
8 西春日野生活排水処理事業会計	15	11	4	4	0	-	
9 夜間休日診療所事業会計	32	32	0	0	25	-	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				448			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業会計	7,755	7,645	110	110	687	-	-		
2 加茂谷診療所事業会計	69	65	5	5	-	-	-		
3 伊島診療所事業会計	10	10	0	-	2	-	-		
4 榑診療所事業会計	10	10	0	-	3	-	-		
5 介護保険事業会計	8,830	8,469	361	361	1,340	-	-		
6 後期高齢者医療会計	1,245	1,218	27	27	338	-	-		
7 阿南市水道事業会計	1,432	1,140	292	2,162	76	5,697	359		法適用企業
8 阿南市公共下水道事業会計	509	508	1	28	384	3,703	3,703		法適用企業
9 羽ノ浦農業集落排水事業会計	194	194	0	0	78	373	373		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				2,692					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 老人ホーム福寿荘組合	187	160	27	7	31	-	-	
2 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	41	20	21	2	20	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	4,698	3,780	918	918	1	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(徳島渾納処理機構特別会計)	112	74	38	38	-	-	-	
5 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	81	73	8	8	-	-	-	
6 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	139,615	134,963	4,652	4,652	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																										
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比																	
元利償還金	3,126.635	3,273.311	3,426.262	18.8	将来負担額	37,379.002	38,279.920	37,515.045	205.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																	
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	419.239	403.747	452.221	2.5	公営企業債等繰入見込額	4,832.917	4,559.281	4,435.394	24.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	773	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	退職手当負担見込額	5,169.159	4,963.738	4,800.101	26.3	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																
	一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																
合計（A）	3,546.647	3,677.058	3,878.483		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																	
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	合計（E）	47,381.078	47,802.939	46,750.540		企業債等 繰入見込額	阿南市公共下水道事業会計	4,123.628	3,934.355	3,703.253	20.3																
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能財源等	16,997.790	18,703.391	20,204.997	110.8		羽ノ浦農業集落排水事業会計	412.300	370.284	373.262	2.0																
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入	1,212.496	918.327	834.314	4.6		阿南市水道事業会計	296.989	254.642	358.879	2.0																
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	30,972.788	30,761.463	29,604.352	162.4		伊島診療所事業会計	-	-	-	-																
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	合計（F）	49,183.074	50,383.181	50,643.663			その他の会計	-	-	-	-																
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	将来負担比率（（E）-（F））÷（（C）-（D））×100	-	-	-		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-																
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和4年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.41</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.41</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>5.4</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準		実質赤字比率	-	12.41	20.00	連結実質赤字比率	-	17.41	30.00	実質公債費比率	5.4	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準																											
	実質赤字比率	-	12.41	20.00																											
連結実質赤字比率	-	17.41	30.00																												
実質公債費比率	5.4	25.0	35.0																												
将来負担比率	-	350.0																													
利子補給に係るもの	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-																						
特定財源の額（B）	116.609	86.456	79.425		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																						
標準財政規模（C）	20,575.098	21,442.753	20,894.623																												
算入公債費等の額（D）	2,520.328	2,644.089	2,662.656																												
（C）-（D）	18,054.770	18,798.664	18,231.967																												
実質公債費比率（単年度）	5.0	5.0	6.2																												
（（A）-（（B）+（D）））÷（（C）-（D））×100（3カ年平均）	4.9	5.0	5.4																												

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	69,954	人(R5.1.1現在)							
うち日本人	69,592	人(R5.1.1現在)							
面積	279.25	km ²							
歳入総額	37,014,203	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	36,228,756	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	447,553	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.4	%				
標準財政規模	20,894,623	千円	得 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	37,515,045	千円	市 町 村 類 型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1					
			(年 度 毎)	R03 II-2 R04 II-2					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

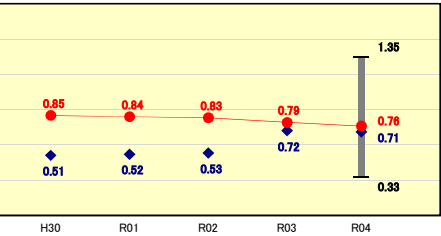
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.76]



類似団体内順位 28/79 全国平均 0.49 徳島県平均 0.39

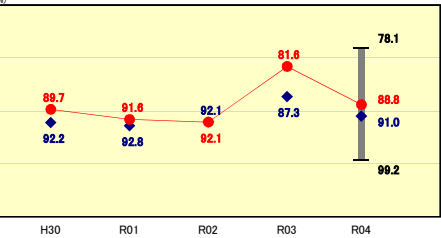
財政力指数の分析欄

平成20年度から財源不足団体となっており、令和4年度の財政力指数は前年度に比べ0.03ポイント悪化した。

市税については前年度と比較し増加しているものの、急速な高齢化等を背景とした社会保障関連経費の増大などが大きく、財政力指数は低下している。今後も引き続き税の徴収強化等により、歳入確保に努めるとともに定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]



類似団体内順位 18/79 全国平均 92.2 徳島県平均 92.6

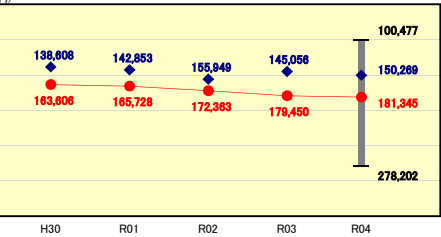
経常収支比率の分析欄

令和4年度の経常収支比率は88.8%と前年度より7.2%悪化した。これは臨時財政対策債が大幅に減少したことが影響している。前年度と比較し、歳入面では普通交付税の再算定等により地方交付税の増加及び法人市民税は増加した。歳出面では公債費が増加したものの人件費、扶助費が減となり、義務経費は減少した。

歳入増加の要因である交付税は依存財源であり、また法人市民税についても景気の影響を受けやすく、経常一般財源収入に先行きに不安要素は多い。歳出においても社会保障関係費や人件費などの増加による経常経費の増加が見込まれることから、行政改革による経常経費の削減と普通建設事業等の取捨による公債費の抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,345円]



類似団体内順位 73/79 全国平均 160,081 徳島県平均 171,428

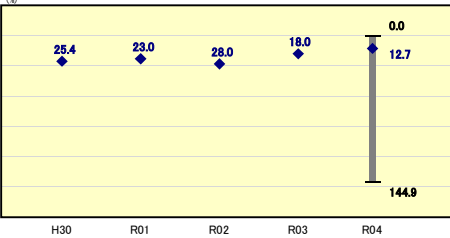
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持管理費の人口1人あたりの決算額は前年度より1,895円増となっており、全国・県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費でごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等については検討を進めているものの、具体的な計画には至っておらず、既存施設の老朽化による維持コストが増加する見通しである。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合を進めていくとともに、民間委託・指定管理者制度導入を行い、管理コストの削減を図り、効率的な行政運営に努める必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



令和4年度

徳島県阿南市

類似団体内順位 1/79 全国平均 8.8 徳島県平均 0.0

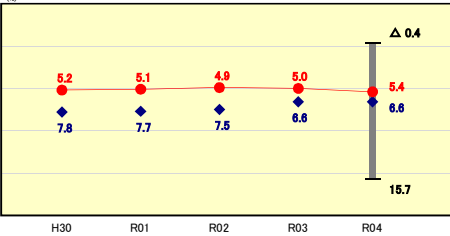
将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率の値は生じていない。

主な要因としては、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が約202億円にのぼるほか、交付税算入率が高い地方債を優先して発行していることなどから、将来負担額が抑えられていると分析している。分母となる市税収入等では立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に財政調整基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運営に努めるとともに、将来負担額の増加の原因となる市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.4%]



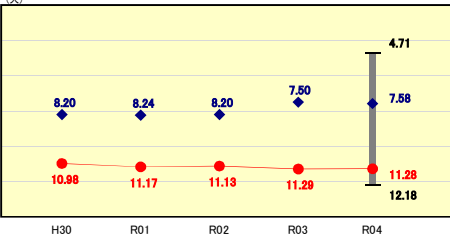
類似団体内順位 28/79 全国平均 5.5 徳島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

事業採択過程において厳しい事業費の精査や交付税措置率の高い市債発行を行ってきたことから、全国平均を下回る5.4%となり類似団体平均を1.2ポイント下回った。その一方で、合併特例債の発行が終了し償還額が増加したことなどにより、前年度と比べると0.4ポイント増加しているため、不要不急の事業を精査しつつ政策効果の高いものを採択し、市債発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚いものを取捨選択し、実質的な負担が増加しないように努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.28人]



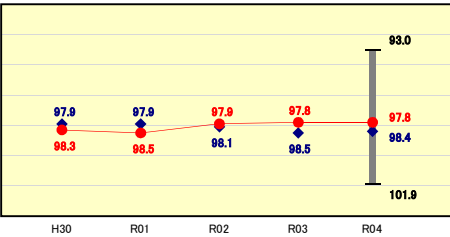
類似団体内順位 77/79 全国平均 8.25 徳島県平均 8.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

広大な行政面積を有し、保育所等の公共施設も点在していることから、人口千人当たりの職員数については全国・県平均より高い状況で推移している。令和4年4月1日時点の正規職員数は、前年と比較し△13人となっているが、今後も住民サービスの維持に配慮しつつ、既存施設の統廃合や業務の民間委託等を積極的に進めるとともに、今後の定年延長制度を踏まえ、総人件費を意識した定員管理を行っていくことが重要である。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 29/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均を下回る状況が続いているが、今後においても国家公務員の給与に関する政策や、人事院勧告等の動向を注視しつつ、給与水準の適正化に努めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

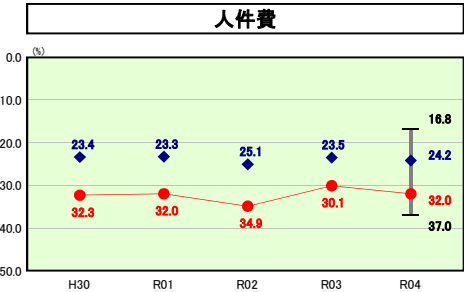
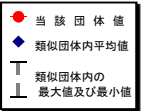
令和4年度

徳島県阿南市

経常収支比率の分析

人口	69,954	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	69,592	人(R5.1.1現在)			
面積	279.25	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	37,014,203	千円	連結実収赤字比率	-	%
歳出総額	36,228,756	千円	実収公債費比率	5.4	%
実収収支	447,553	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	20,894,623	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
地方債現在高	37,515,045	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

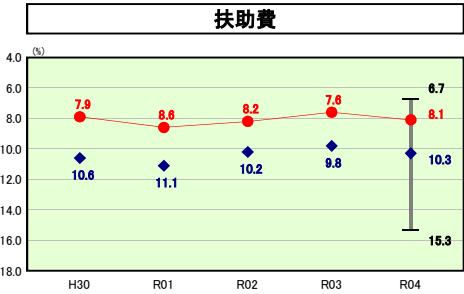


類似団体内順位 78/79 全国平均 25.9 徳島県平均 28.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は32.0%と全国・県平均を大きく上回る状況で推移している。本市では広大な行政面積を有し公共施設が点在していることに加え、統廃合や業務の民間委託も検討は進めているものの実施には至っておらず、保育所、給食調理、ごみ収集現場において多くの会計年度任用職員を抱えている。

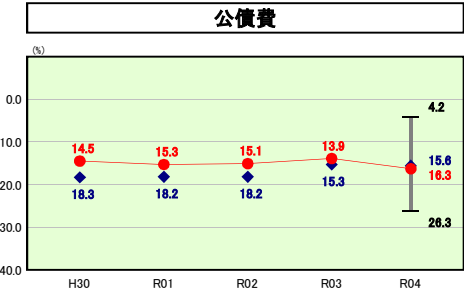
このことが人件費高止まりの要因と考えられることから、今後において施設の統廃合や民間委託等を進めるとともに、事務事業の見直し、効率化による適切な定員管理を行い、人件費の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 11/79 全国平均 12.5 徳島県平均 9.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は8.1%と全国、県平均を下回っており類似団体の平均より2.2ポイント下回っているものの、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費無料化を行っていることや障がい者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、各事業における受給権資格審査等において更なる適正化を図る必要がある。

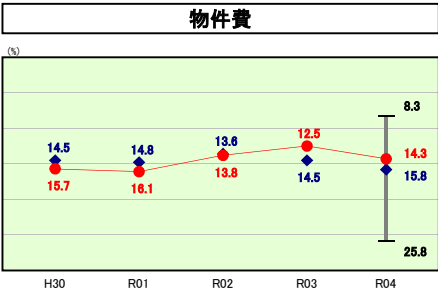


類似団体内順位 48/79 全国平均 16.0 徳島県平均 17.2

公債費の分析欄

市債の発行を伴う事業の厳しい精査を行うとともに、高利残債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っているが、中学校校舎建設事業や公営住宅建設事業などの増により、公債費に係る経常収支比率は16.3%と類似団体平均より0.7ポイント上回った。公債費は約34億3千万円となっており公債費負担は依然として高い。

令和2年度に合併特例債の発行が終了し、本来の対象事業における地方債の発行ヘンフトしていることや一般財源確保のために臨時財政対策債発行額の増加が見込まれることから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努める必要がある。

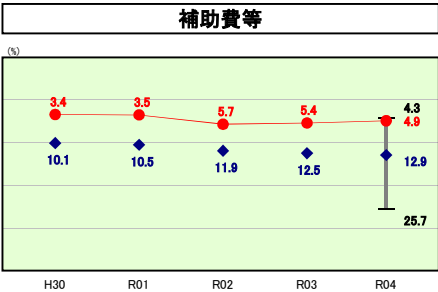


類似団体内順位 28/79 全国平均 14.9 徳島県平均 13.2

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は14.3%と類似団体の平均より1.5ポイント下回るが、県平均と比べると1.1ポイント上回っている。対前年度では1.8ポイント上回ったが、これはふるさと納税推進業務に係る経費が増加したためである。

また、今後は公共施設の多くが老朽化しており、補修や建替えに多額の費用が必要となるが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合の検討を進めていくことやトップランナー方式で示されている民間委託等を活用し、公共施設等の管理経費の削減に努める必要がある。

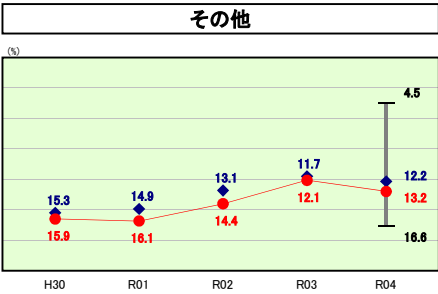


類似団体内順位 3/79 全国平均 10.5 徳島県平均 10.0

補助費等の分析欄

当市は旧那賀町及び旧羽ノ浦町と市町合併し旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を継承したため、類似団体平均より8.0ポイント下回っている一方、人件費の割合が高くなっている。

市単独補助金等については、平成29年8月に「補助金等に関する基本方針」を策定し各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか団体の統合、再編や補助の終期を設定するなど見直しを行うこととしている。

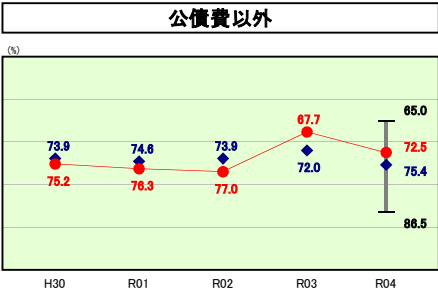


類似団体内順位 57/79 全国平均 12.4 徳島県平均 14.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.0ポイント上回っており、対前年度でも1.1ポイント悪化した。主な要因として歳出の繰出金で介護保険事業特別会計等において高齢化等を背景とする給付額が増加していることなどである。

今後も引き続き、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。



類似団体内順位 18/79 全国平均 76.2 徳島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると4.8ポイント悪化し、類似団体平均より2.9ポイント上回っている。主な要因として、歳出において物件費の経常収支比率で1.8ポイント悪化し、人件費においては類似団体平均を大きく上回ったことである。

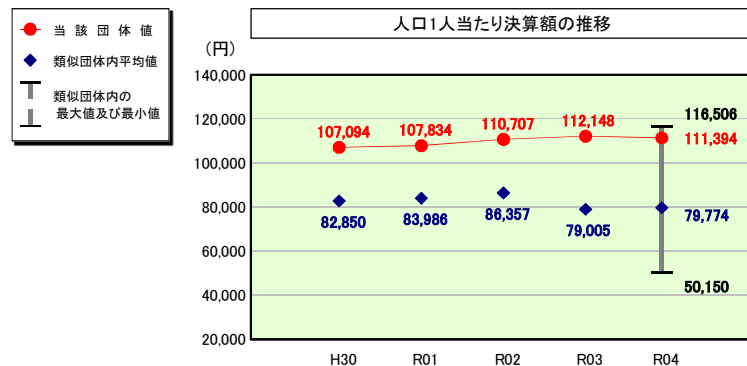
今後も、市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要があり、また施設管理において公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合や指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

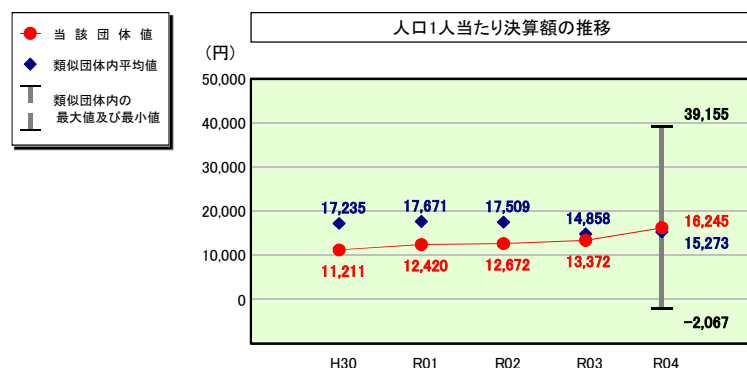
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,931,517	113,382	73,449	54.4
一部事務組合負担金(補助費等)	82,050	1,173	5,917	▲ 80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,947	671	1,123	▲ 40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,914	2,415	2,374	1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,002	2,230	1,666	33.9
▲退職金	▲ 592,965	▲ 8,476	▲ 4,765	77.9
合計	7,792,465	111,394	79,774	39.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	7.58	3.70
ラスバイレス指数	97.8	98.4	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

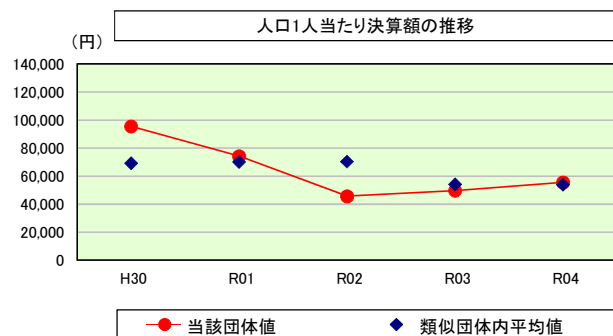


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,426,262	48,979	42,324	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	452,221	6,465	12,192	▲ 47.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,056	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 79,425	▲ 1,135	▲ 5,206	▲ 78.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,662,656	▲ 38,063	▲ 36,761	3.5
合計	1,136,402	16,245	15,273	6.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

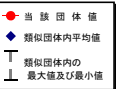
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	7,022,608	95,537	47.6	69,185	▲ 2.0	49.6
うち単独分	4,775,828	64,971	48.5	38,519	3.0	45.5
R01	5,391,597	74,229	▲ 22.3	70,166	1.4	▲ 23.7
うち単独分	3,277,504	45,123	▲ 30.5	36,115	▲ 6.2	▲ 24.3
R02	3,281,377	45,708	▲ 38.4	70,329	0.2	▲ 38.6
うち単独分	1,339,780	18,662	▲ 58.6	39,403	9.1	▲ 67.7
R03	3,517,069	49,687	8.7	54,225	▲ 22.9	31.6
うち単独分	2,507,119	35,419	89.8	27,337	▲ 30.6	120.4
R04	3,885,559	55,544	11.8	54,016	▲ 0.4	12.2
うち単独分	2,154,451	30,798	▲ 13.0	28,078	2.7	▲ 15.7
過去5年間平均	4,619,642	64,141	1.5	63,584	▲ 4.7	6.2
うち単独分	2,810,936	38,995	7.2	33,890	▲ 4.4	11.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

徳島県阿南市

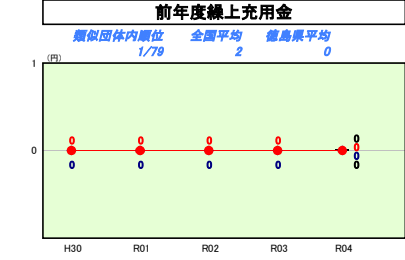
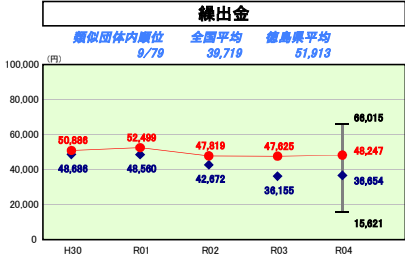
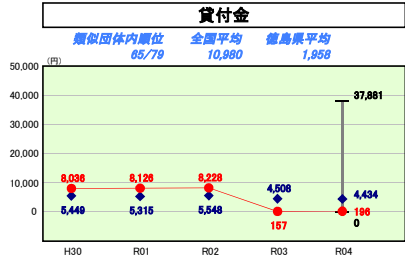
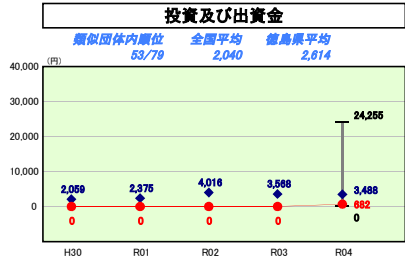
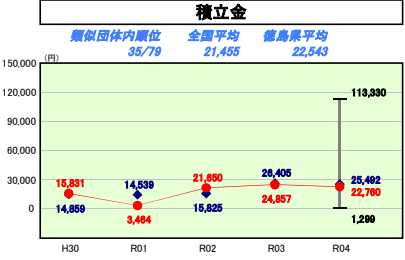
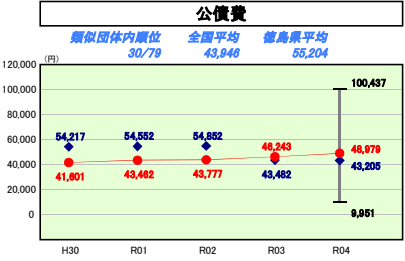
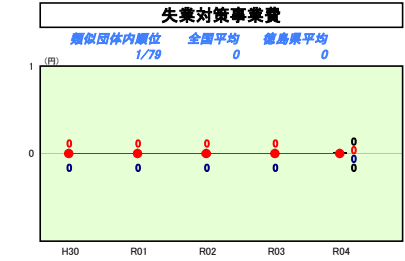
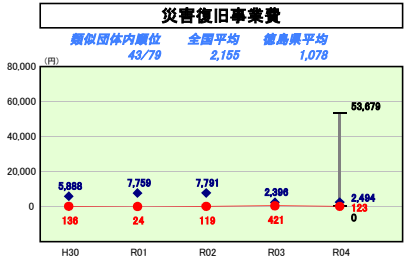
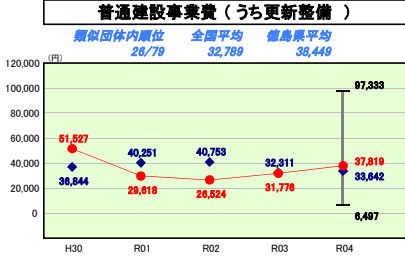
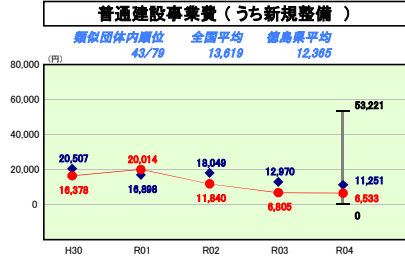
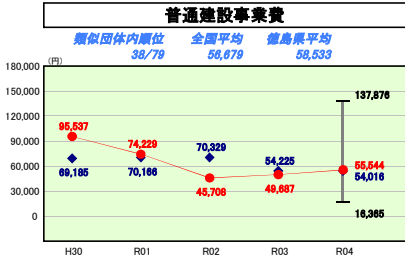
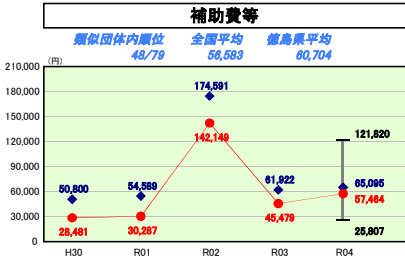
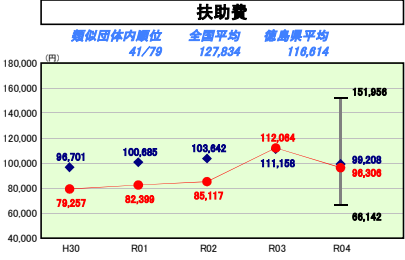
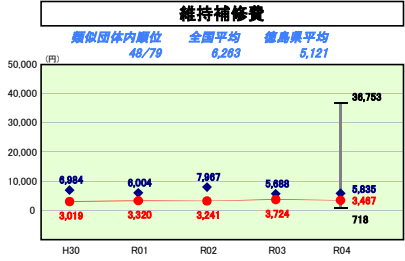
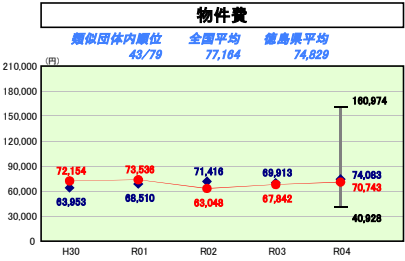
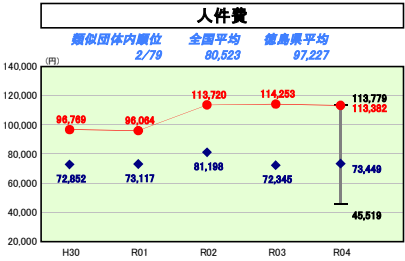
人	口	69,954人(05.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		69,592人(05.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	積	279.25km ²	実	公	債	負	担	比	率
入	入	37,014,203千円	得	来	負	担	比	率	5.4%
出	出	36,228,766千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-1
支	支	447,553千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-2
収	収	20,894,623千円						R01	Ⅱ-1
支	支	37,515,045千円						R04	Ⅱ-2
収	収								
支	支								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する市民1人あたりコストは、517,894円となっている。

主な構成項目である人件費では、令和2年度の会計年度任用職員制度の実施に伴い大きく増加しており、類似団体内平均値と比較しても大きく上回っている状況で推移している。本市は広大な行政面積を有し、多数点に公共施設における行政需要に見合う人員配置を行ってきたことが一因と考えられるが、少子高齢化、人口減少社会における事務事業の見直し、公共施設の統廃合等、多面的に検討・実施していく必要がある。

普通建設事業費については、幼保連携型認定こども園施設整備事業や公営住宅建設事業の実施に伴い、昨年度に比べ市民一人当たり5,857円増加し類似団体の値を1,528円上回っている。公共施設の多くが老朽化しており、補修や建替えに多額の費用が必要となることが想定されるため、公共施設等総合管理計画や策定を進めている個別施設計画に基づき、十分な検討を重ねたうえで施設の集約・統廃合を進める必要がある。

公債費については、合併特別債の償還額増加などに伴い、昨年度に比べ市民一人当たり2,736円増加し類似団体の値を5,774円上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

徳島県阿南市

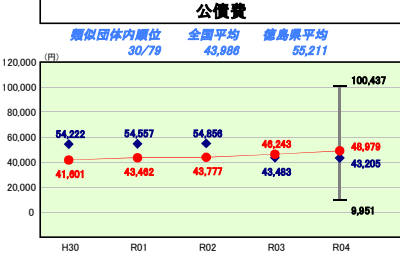
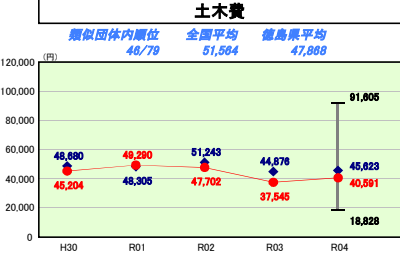
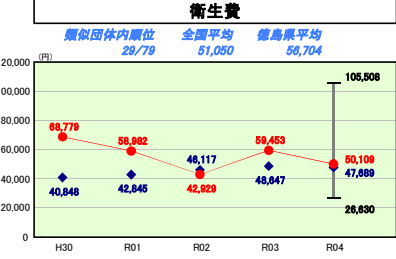
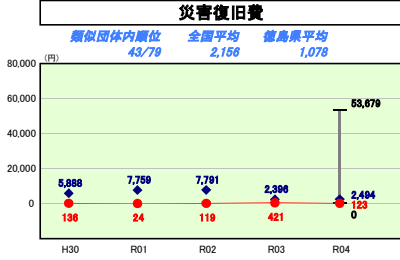
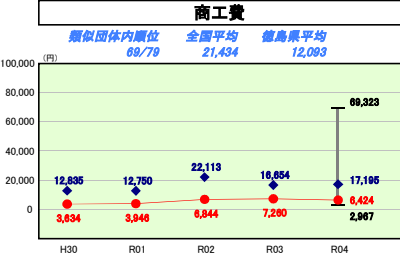
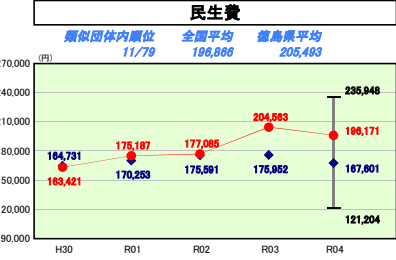
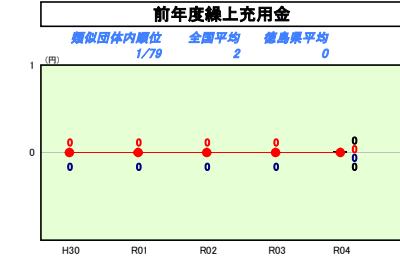
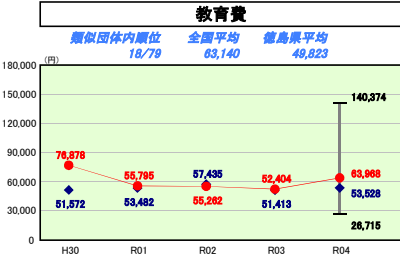
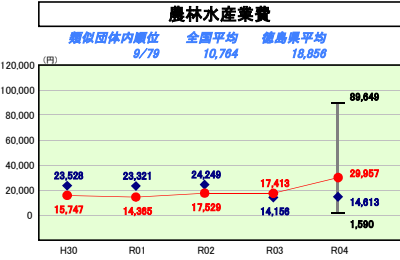
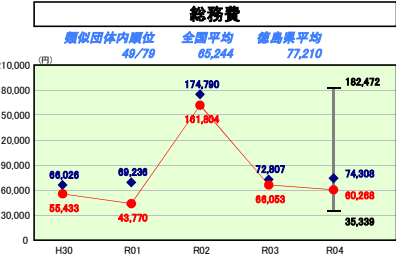
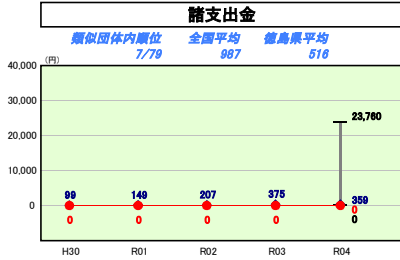
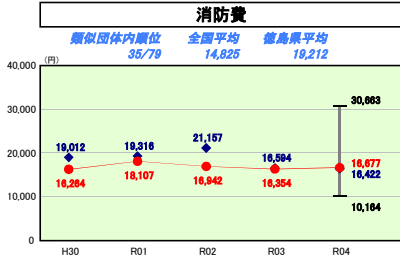
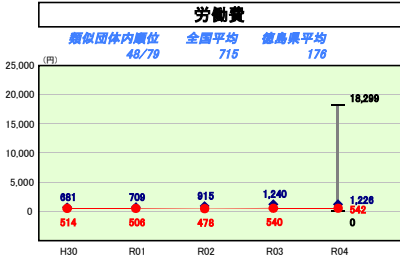
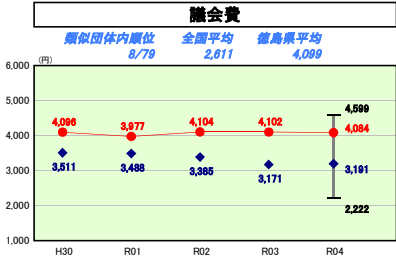
人口	69,954人(第5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	69,592人(第5.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	279.25km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.4	%
総人口	37,014,203千円	未 来 負 担 比 率	-	%
歳入総額	36,229,756千円	市 町 村 類 型	H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1
歳出総額	447,553千円	(年 度 毎)	R03Ⅱ-2	R04Ⅱ-2
実 質 収 入	20,894,623千円			
標準財政規模	37,515,045千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

議会費、民生費、教育費、衛生費、公債費などにおいて類似団体の値を上回った。

議会費では、議会や委員会でのペーパーレス化に向けた会議システム用タブレット端末の導入などにより類似団体の値を上回る事となった。

民生費では、幼保連携型認定こども園施設整備事業などにより類似団体の値を上回る事となった。

教育費では、中学校校舎建設事業などにより昨年度に比べ市民一人当たり11,564円増加している。

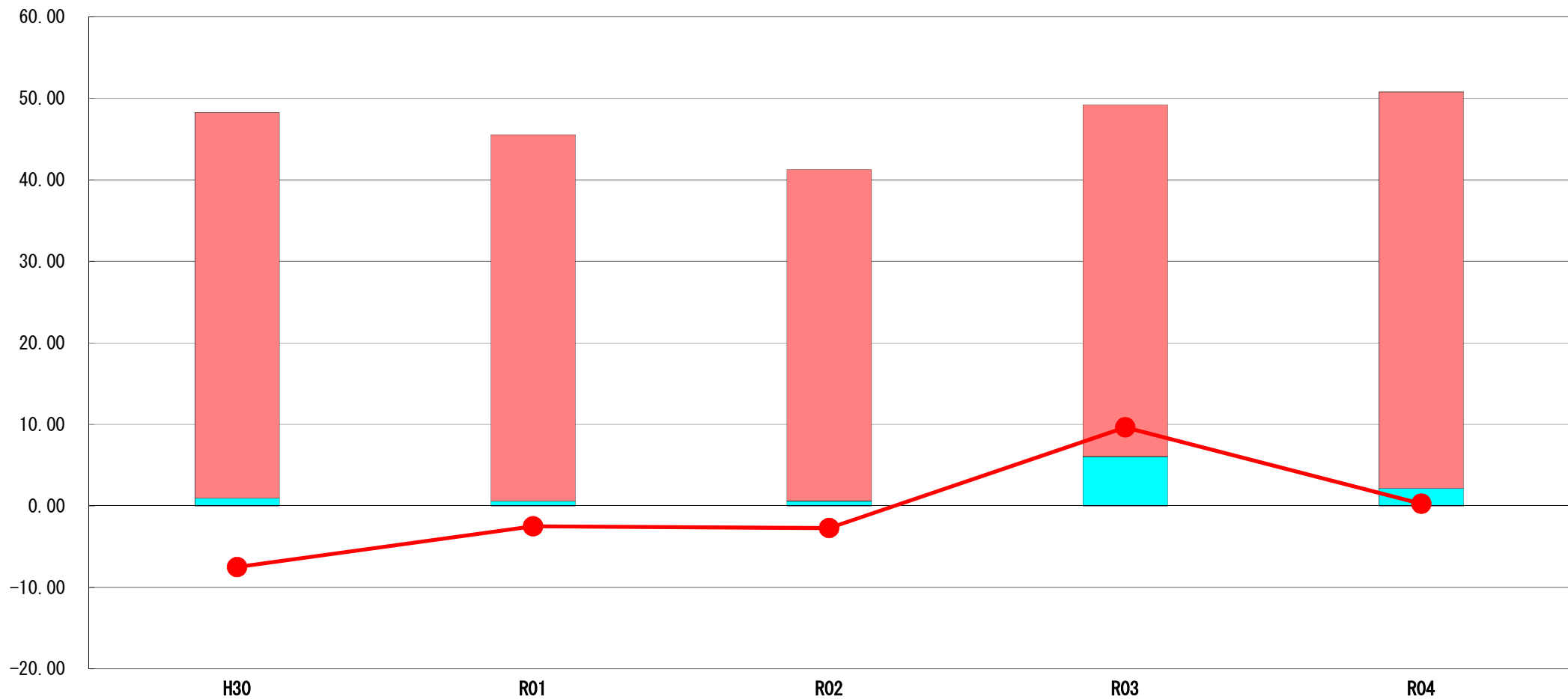
農林水産業費では、国営総合農地防災事業などにより昨年度に比べ市民一人当たり12,544円増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	47.33	44.96	40.65	43.17	48.65
	実質収支額	0.94	0.59	0.61	6.05	2.14
	実質単年度収支	▲ 7.51	▲ 2.51	▲ 2.73	9.63	0.27

分析欄

財政調整基金の残高は普通交付税の再算定による交付額増加、円安の効果による法人市民税の増加などによる財源調整のため約9億1千万円増加の約101億6千万円となったことから、実質収支は黒字を維持しており、実質単年度収支についても黒字となっている。

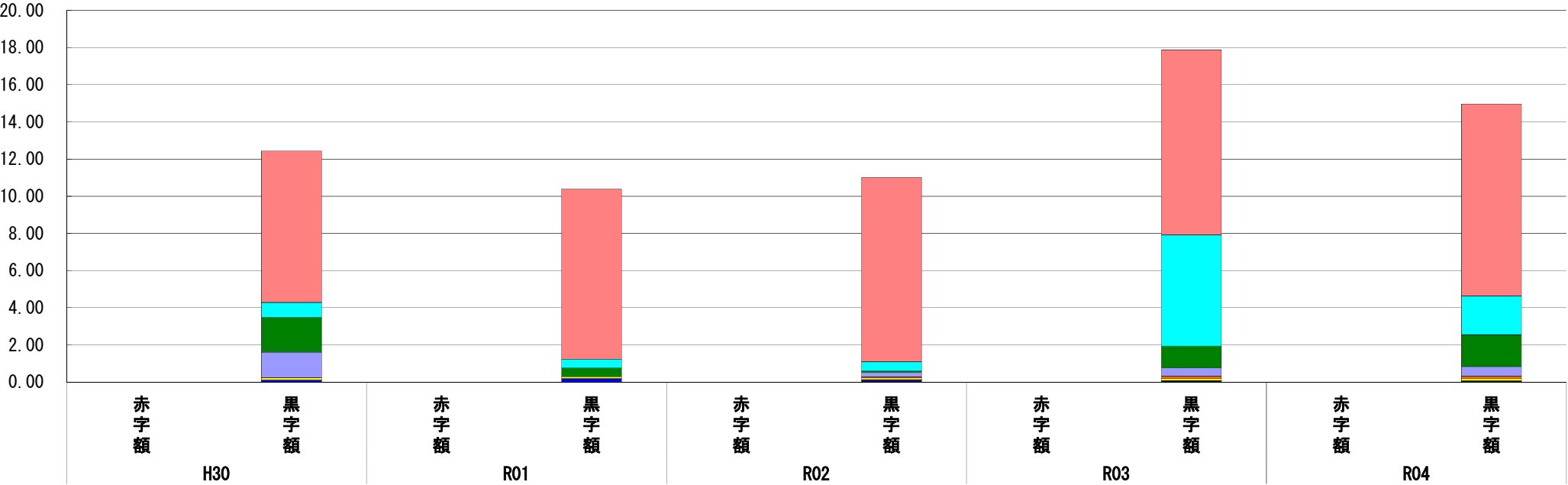
令和4年度は、実質単年度収支の黒字化等が見られたが、合併算定替の終了による交付税額の減少や景気の動向に影響を受けやすい法人市民税等市税収入の先行きに不透明があることに踏まえ、引き続き一般財源の確保のため、堅実な財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
阿南市水道事業会計		8.15	9.16	9.93	9.96	10.34
一般会計		0.81	0.47	0.48	5.98	2.08
介護保険事業会計		1.87	0.46	0.09	1.18	1.72
国民健康保険事業会計		1.38	0.00	0.25	0.45	0.52
阿南市公共下水道事業会計		-	-	0.05	0.13	0.13
後期高齢者医療会計		0.11	0.10	0.09	0.10	0.12
住宅新築資金等貸付事業会計		0.03	0.03	0.04	0.01	0.02
加茂谷診療所事業会計		0.00	0.00	0.01	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.17	0.08	0.04	0.02

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は全ての会計において黒字もしくは収支0の決算となり、連結実質赤字比率は生じていないものの、一般会計から各会計への繰出金は大きく減少する見込みはなく、一般会計への負担が大きい状況であるため各会計については、独立採算制の原則に鑑みて十分な財源確保に努めるとともに、事業歳出予算を精査することで財政の健全化を維持する必要がある。

また、一般会計においても今後は法人市民税をはじめとする市税収入が不透明であるほか、普通交付税の合併算定替が終了したことなどから一般財源の確保が一層、厳しくなることが予想されるため、堅実な財政運営をすすめることが重要である。

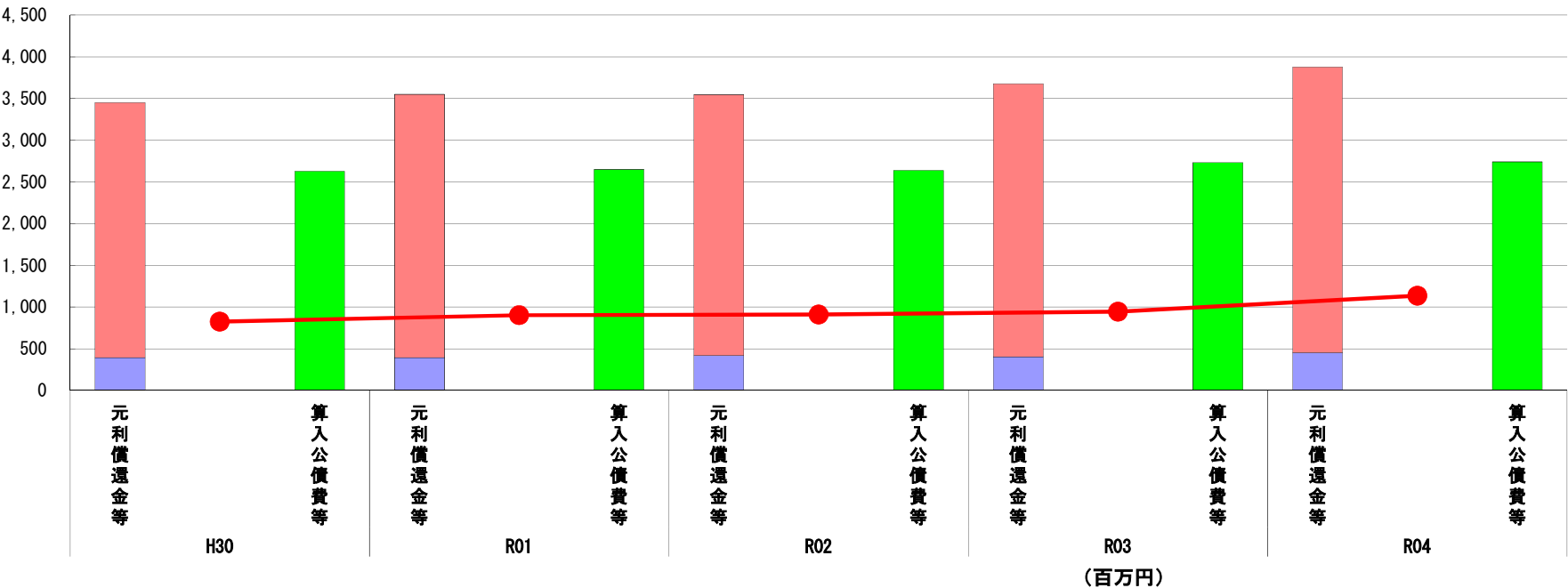
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

徳島県阿南市

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,058	3,157	3,127	3,273	3,426
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		393	392	419	404	452
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	2,627	2,648	2,637	2,731	2,741
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	825	902	910	946	1,137

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向であったが平成29年度から微増し令和3年度は5.0%、令和4年度では5.4%となり増加している。なお、類似団体平均より1.2ポイント下回っており、全国・県平均と比較しても依然として低水準にある。

既発債の定期償還に加えて高利残債の利率見直し交渉を積極的に行っていることや交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきたことにより、現在の水準に抑えられているものと分析している。

今後は、令和2年度で合併特例債の発行が終了し、本来の対象事業における地方債の活用が増加し、交付税算入公債費等が減少することが想定されるため、実質公債費比率の悪化が懸念される。そのため、慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

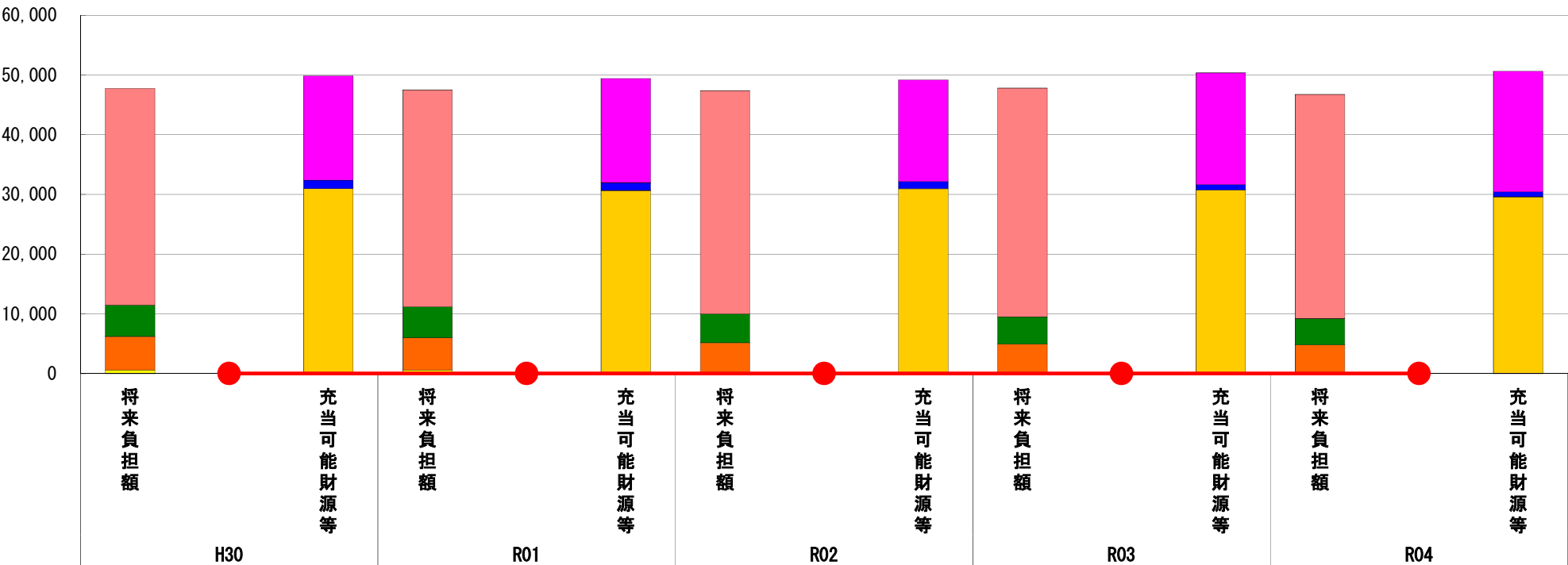
満期一括償還地方債の借入がなく満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,250	36,356	37,379	38,280	37,515
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,283	5,165	4,833	4,559	4,435
	組合等負担等見込額		2	1	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,654	5,436	5,169	4,964	4,800
	設立法人等の負債額等負担見込額		570	568	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,467	17,418	16,998	18,703	20,205
	充当可能特定歳入		1,418	1,329	1,212	918	834
	基準財政需要額算入見込額		30,996	30,661	30,973	30,761	29,604
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,123	▲ 1,883	▲ 1,802	▲ 2,580	▲ 3,893

分析欄

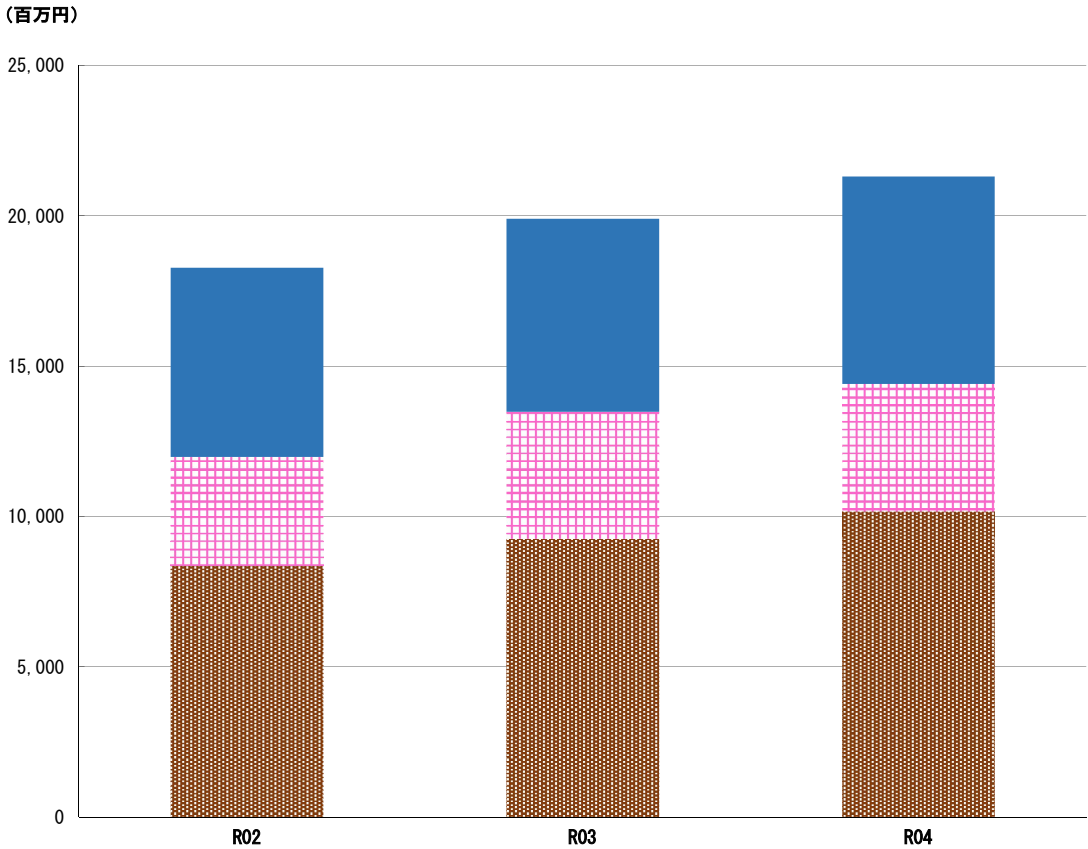
合併特例債の発行が終了し償還額が増加したことなどによる市債の定期償還等による将来負担の減少をはじめとし、分子構成項目全体で減少した。

分子となる将来負担額に対し、約202億円(令和4年度末)の充当可能基金を保有していることなどから、将来負担比率は生じていない。

また、退職手当負担(見込額)についても適正な定員管理により新規採用を最小限に留めていることなどから抑制されているが、今後は市税収入が景気に左右されやすく不安定であることや普通交付税の合併算定替が終了したことを鑑み、財源不足を補い収支の均衡を保つための財政調整基金等からの繰入が想定されるため、より一層の事務事業の効率化、適正化を図り歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R02	R03	R04
	財政調整基金	8,364	9,258	10,165
	減債基金	3,618	4,227	4,243
	その他特定目的基金	6,291	6,417	6,901
	輝けあなんふるさと創造基金	2,281	2,285	2,282
	阿南市ごみ処理施設建設基金	1,343	1,346	1,328
	日亜化学工業河川水質改良基金	497	479	464
	阿南市地域福祉基金	451	451	451
	四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金	—	—	400
基金残高合計		18,273	19,902	21,309

令和4年度	徳島県阿南市
基金全体 (増減理由) 新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する資金として「新型コロナウイルス感染症対策応援基金」を約35百万円取り崩す等したが、基金運用から生ずる収益等により財源調整のため財政調整基金を約907百万円、市債の償還財源のための減債基金を約16百万円、四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に要する資金として日亜化学工業株式会社から寄附された寄附金400百万円を「四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金」に積み立てたことで、基金全体としては約1,408百万円の増となった。 (今後の方針) 新市まちづくり計画に掲げる事業に充てていくことを目的として、平成30年度に合併特例債を活用した基金である「輝けあなんふるさと創造基金」を造成し、令和2年度に更に積み立てを行ったが、老朽化した公共施設の更新に係る費用や義務的経費が増大していること、大幅な収収増が見込めないことから、基金全体の額は今後減少していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) ・基金運用から生ずる収益及び普通交付税の再算定による交付額増加、法人市民税の増加などによる財源調整を行ったことにより増加した。 (今後の方針) ・老朽化施設の更新費用、扶助費等義務的経費などが年々増加することが見込まれるため、残高は減少していくことが想定される。 ・災害の備え等を考慮しつつ、必要事業をしゅん別し、効果的に取り崩し・積み立てを行う。	
減債基金 (増減理由) ・基金運用から生ずる収益や普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより増加した。 (今後の方針) ・今後も市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するため、計画的に積み立てる。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感の醸成を図るために行うまちづくり事業に資する。 ・阿南市ごみ処理施設建設基金：ごみ処理施設の建設及び解体に要する経費の財源に充てる。 ・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費の財源に充てるため。 ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：ふるさと阿南応援事業寄附金を阿南SUPタウンプロジェクトの推進に関する事業、関係人口の創出・拡大・深化に関する事業、環境保全に関する事業、観光振興に関する事業、創業支援に関する事業、その寄附をした者が特に指定する事項で、市長が認める事業の財源に充てる。 ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に要する経費の財源に充てる。 (増減理由) ・輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感の醸成を図るために行うまちづくり事業に要する経費に約9百万円取崩し、財産収入等を約6百万円積立。 ・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費に約35百万円取崩。 ・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体に要する経費に約23百万円取崩し、財産収入等を約5百万円積立。 ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：環境保全や観光振興などの事業に要する経費に約21百万円取崩し、阿南応援事業寄附金等を活用して約243百万円積立。 ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に要する資金として日亜化学工業株式会社から寄附された寄附金400百万円を積立。 (今後の方針) ・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体に関する経費に活用予定。 ・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費に充てる予定。 ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：環境保全や観光振興などの事業に要する経費に充てる予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

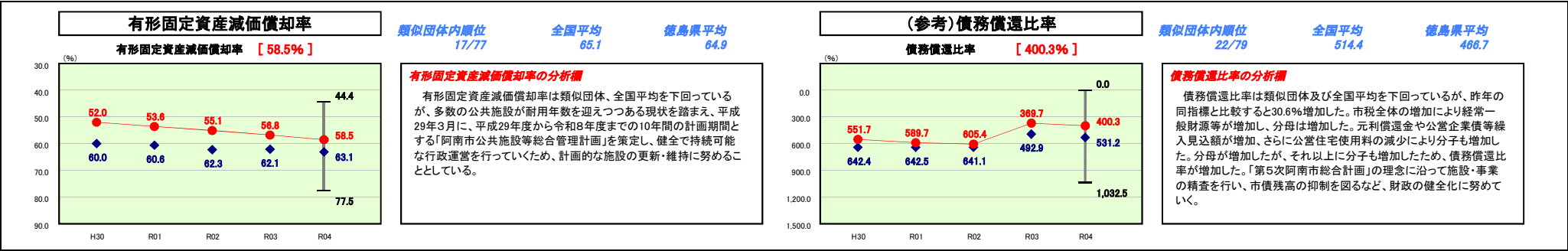
令和4年度

徳島県阿南市

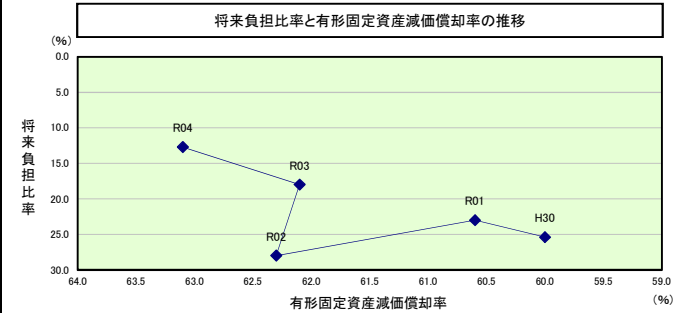
人口	69,954人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,592人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	37,014,203	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,228,756	千円	市町村類型	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
実質収支	447,553	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標準財政規模	20,894,623	千円			
地方債現在高	37,515,045	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

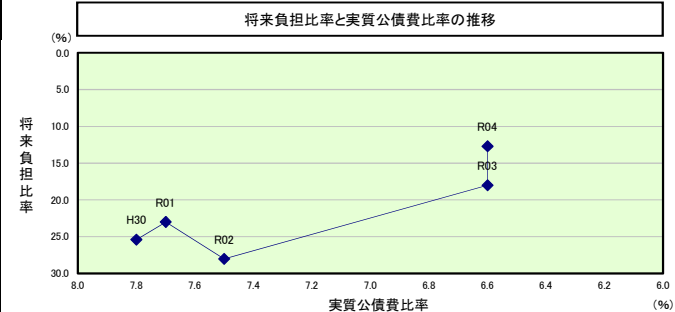


分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低い数値となっているものの、耐用年数を迎える多数の施設の維持管理経費の増大が見込まれることや、老朽化した施設の改修・更新等により充当可能基金残高の減少、物価高騰による市税全体の減少に伴い、経常一般財源等の減少も想定されることから、平成29年3月に策定した「阿南市公共施設等総合管理計画」に沿って総合的かつ効率的な施設の維持管理、長寿命化及び統合等に取り組んでいく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.0	53.6	55.1	56.8	58.5
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	18.0	12.7
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	62.1	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体内平均より低い水準を保っているが、将来への負担を軽減するため、実施事業の精査を行い、市債発行に当たっては交付税措置されるものを優先するなど、引き続き適切な財政運営に努めていく。

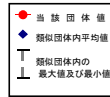
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.2	5.1	4.9	5.0	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	18.0	12.7
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	6.6	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

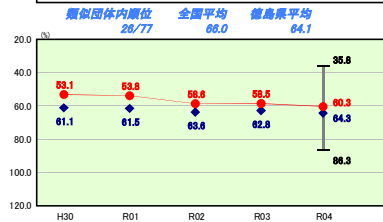
徳島県阿南市

人	69,954	人(65.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	69,592	人(65.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	279.25	km ²	実	実	公	債	費	比	率	5.4 %
歳入総額	37,014,203	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	36,228,756	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅱ-1
実収支	447,553	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅱ-2
標準財政規模	20,694,623	千円							R01	Ⅱ-1
地方債残高	37,515,045	千円							R04	Ⅱ-2

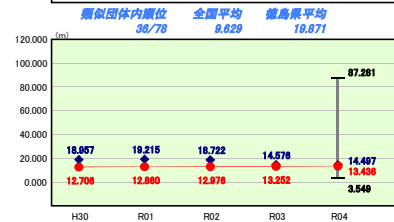


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

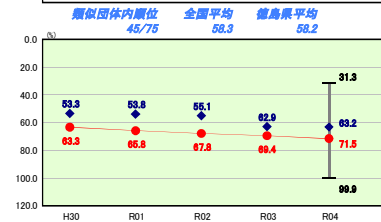
【道路】
有形固定資産減価償却率



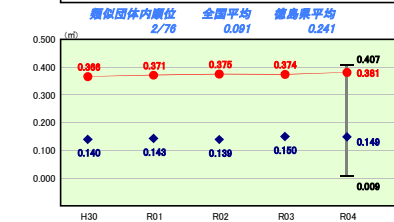
【道路】
一人当たり延長



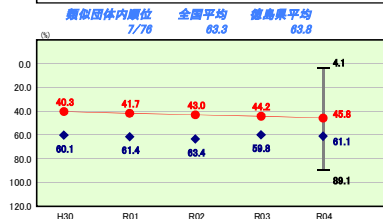
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



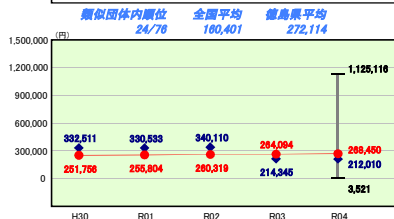
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



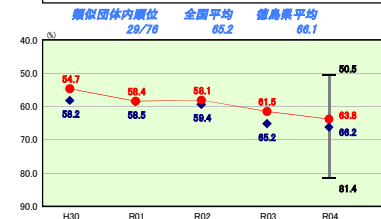
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



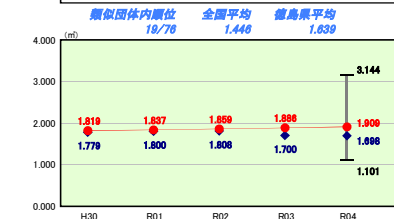
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



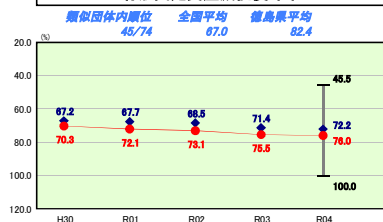
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



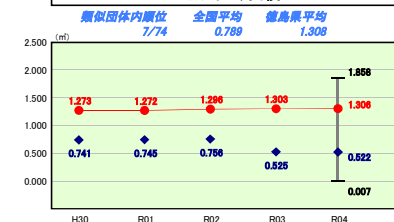
【学校施設】
一人当たり面積



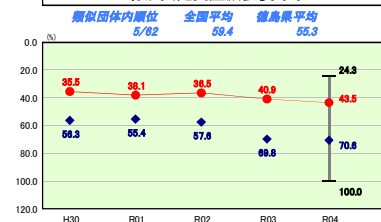
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



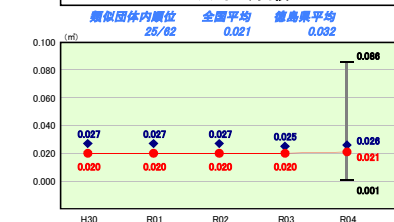
【公営住宅】
一人当たり面積



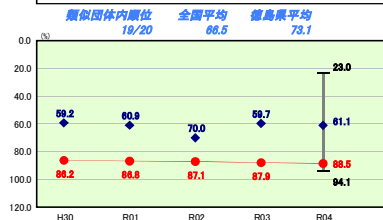
【児童館】
有形固定資産減価償却率



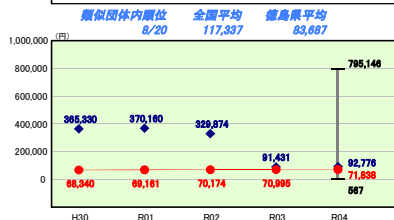
【児童館】
一人当たり面積



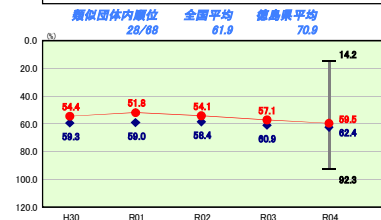
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



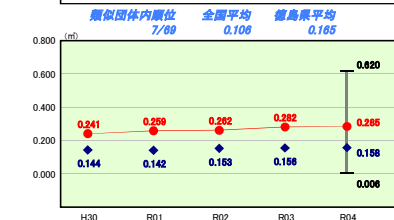
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

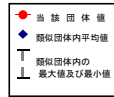
本市においては、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅及び港湾・漁港において、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値及び全国平均より高い水準にある。また、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅及び公民館については、一人当たり面積が類似団体内平均値を上回っている。今後、「阿南市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で更新・統廃合、長寿命化などを適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

徳島県阿南市

人	69,954	人(05.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	69,592	人(05.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%
面積	279.25	km ²	実	実	公	債	費	比	率	5.4	%
歳入総額	37,014,203	千円	得	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額	36,228,756	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1
実収支	447,553	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
標準財政規模	20,894,623	千円									
地方債残高	37,515,045	千円									

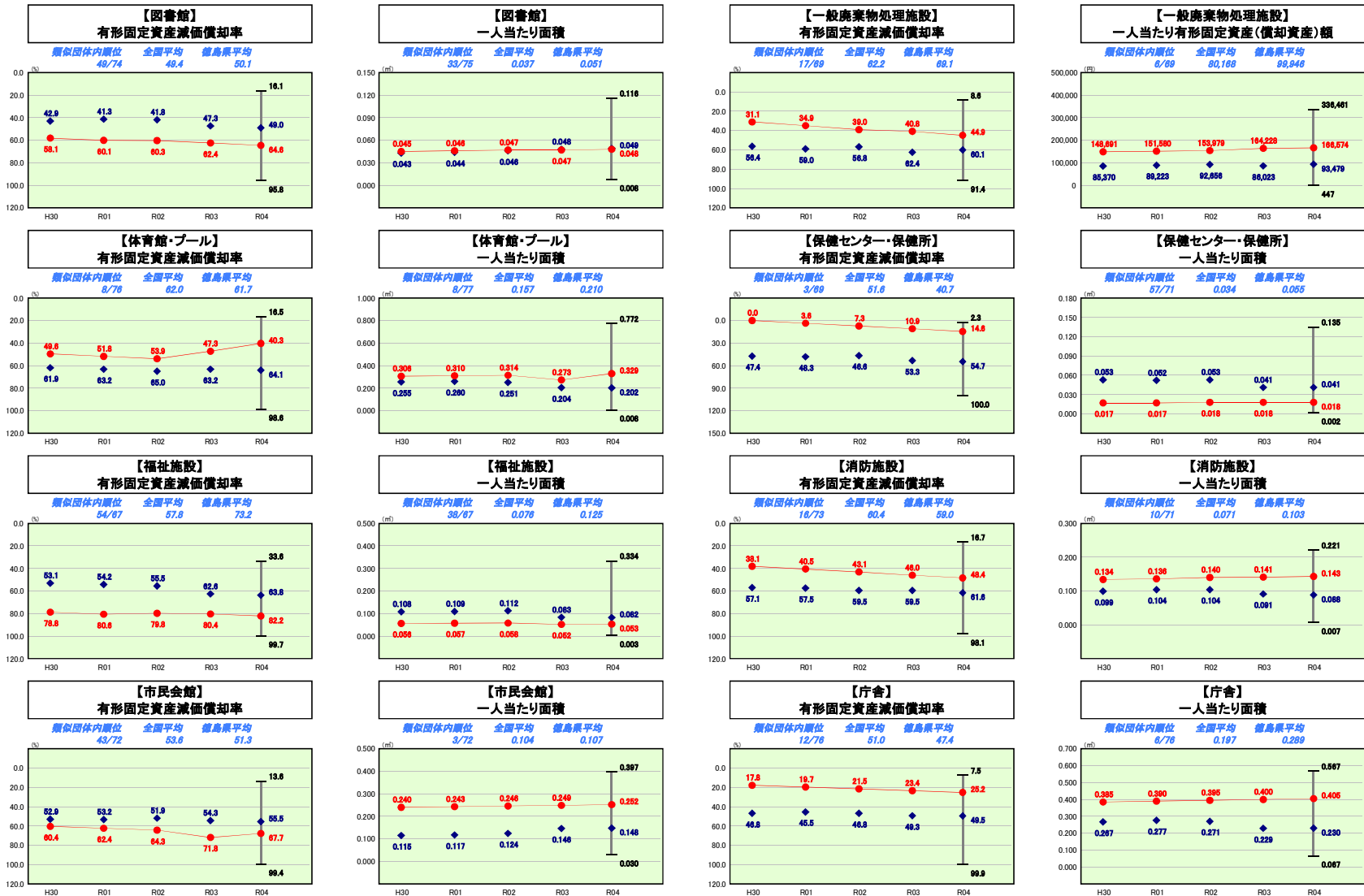


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

本市においては、比較的新しい年代に建設された一般廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設、庁舎及び保健センターは有形固定資産減価償却率が低い水準にあるが、図書館、福祉施設及び市民会館については、類似団体平均、全国平均及び県平均のいずれと比較しても高い水準にある。また、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設、庁舎及び市民会館については、一人当たり面積等が類似団体平均、全国平均及び県平均より高い水準にある。
老朽化した施設については、予防的な修繕や改修による施設計画の維持に務めているが、今後は人口減少等による利用需要の状況を考慮に入れ、規模の最適化や統廃合を進めていく。